

2022年度 年度計画	実績報告
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	
1.1 教育に関する事項	
(1) 入学者の確保	
<p>①-1</p> <p>入学者アンケート結果等を踏まえて、学校案内パンフレットの内容、配布先や部数を見直す。</p> <p>入学希望者にも分かりやすい、訴求力ある情報発信を行うため、ホームページをリニューアルする。</p> <p>公式Twitterを新たに開設し、校内イベント、入試情報等をタイムリーに発信する。</p> <p>広報と地域（学校や団体等）との関係構築を継続し、広報の活動域を拡大する。特に、小中学校との関係構築を強化し、高専の魅力を広く発信する入試広報活動を推進する。</p>	<p>学校案内パンフレットの内容を見直し、キャンパスガイド2023を発行した。教務担当と広報室が連携し、学校説明会や見学会等のイベントを開催、パンフレット配布の機会を増やした。</p> <p>ホームページリニューアルに向けて、サイトマップ設計、運用方針見直し、新サーバ立上げ、ページ制作を完了した（3月）。新サーバへの切替はR5/6月とし、移行準備（研修会、データ更新等）を進める。</p> <p>公式Twitterを開設し、校内活動のつぶやき配信を開始した。</p> <p>JWAY（地元ケーブルテレビ）とのリレーションを活用し、小学生を対象とした「おもしろ科学セミナー」の生放送を実現した（8月）。</p>
<p>①-2</p> <p>県内のさまざまな地域において学校説明会を実施し本校のPR、入試制度の説明を行う。</p> <p>1日体験入学を実施し、各専門の教育設備を活かした授業や実験を中学生に体験してもらう。</p> <p>茨城高専の特性や魅力を学生自らが企画立案し発信できるよう、学生会執行部に広報部の設立を働きかける。</p>	<p>進学フェアへの出展（筑西、日立、神栖、水戸、つくば）、県内中学校（25校）への訪問、本校にて中学校教諭を対象とした入試説明会を2回（70校参加）実施し、本校のPRや入試制度の説明を行った。</p> <p>1日体験入学（320組）に加え、キャンパスツアー（72組）、キャンパスウォーク（20組）を実施した。</p> <p>学生会執行部に広報部が設立し、学生活動（部・同好会等）のPR動画制作する等、広報室との連携を開始した。</p>
<p>②-1</p> <p>女子中学生向けの広報戦略について見直しを図る。学生アンケートを実施し、入学前後の状況を分析する。アンケート結果からジェンダーバイアス解消につながるアプローチを検討し、女子学生の確保に自然とつながる広報活動を展開する。</p>	<p>高専入学を決めるまでの過程やその過程でのジェンダーバイアスの有無、入学後の満足度を問うアンケートを、1、2年生を対象に実施した。アンケート結果を広報室に共有し、次年度の入試広報に活かすこととした。</p>
<p>②-2</p> <p>ホームページリニューアルのタイミングで、英語コンテンツの充実を図る。</p> <p>留学生の学内外活動、国際寮での生活の様子、積極的に外部発信していく。</p>	<p>サイトマップ設計、運用方針の見直し等は概ね完了した。サーバ導入、ページ制作作業等進行中である。</p> <p>留學生活動に関し3件（朝鮮工大との交換インターシップ、沖縄高専 タイ留學生交流等）、12月にタイで開催されたタイ・日本学生ICTフェア2022等のニュースを発信した。</p>
<p>③</p> <p>コロナ禍の影響で、茨城県県南での受験会場の設置を中止していたが、今年度はつくば市に受験会場を設置し、県南地域の受験生への利便性を確保する。</p> <p>Web出願について、事前の予備テスト等をしっかり行い、不備の無いように準備を進める。また、地域への事前の説明をしっかりと行う。</p>	<p>つくば国際会議場での学力試験実施を実施した。試験問題の搬送は業者に委託の上行った。</p> <p>県内の中学校へ説明を行った上で、Web出願を実施した。</p>
(2) 教育課程の編成等	
<p>①-1</p> <p>現行の教育課程表へ地域社会や中学生のニーズを反映させる改正案の検討を進め、令和7年度実施を目指す。</p> <p>特例適用専攻科における教育の実施状況等の審査に係る書類一式を作成の上、大学改革支援・学位授与機構に提出し、審査を行う。</p>	<p>教育課程表の改訂作業は積極的に進めることができなかった。下記の3ポリシーの見直しと合わせて、地域社会、中学生また卒業生の意見を取り入れ、R5年度に改定案をまとめることとした。</p> <p>特例適用専攻科における教育の実施状況等の審査に係る書類一式を作成し、大学改革支援・学位授与機構に提出した結果、適の判定を受けた。</p>
<p>①-2</p> <p>専攻科特別実験において、地域企業からテーマを出していただく「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"IR-MIPPE"」を実施する。その中で、地域企業の方を講師に招き講演会を実施する。</p> <p>IR-MIPPEプログラムに参加する企業のPR動画の作成と審査会を開催し、民間企業等の連携を図る。</p>	<p>専攻科特別実験において、「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム"IR-MIPPE"」を実施している。前期では、5社の協力企業と実施し、専攻科1年生は企業PR動画の作成を行い、専攻科2年生は課題解決を行った。企業PR動画の作成のために、地域で活動中の講師を招き、動画編集法やPRの基礎の講演を行った。</p> <p>前期の成果発表時に協力企業の関係者を招き、PR動画の発表を行い、講評を頂いた。</p>

2022年度 年度計画	実績報告
茨城大学との連携による「定期学術講演会」を実施し、本校の学生及び教員の最新技術への関心を高め、教育・研究の高度化を図る。	茨城大学による定期学術講演会を前期2回、後期1回の計3回実施した。
②-1 コロナ禍のため、現地での交流が出来ないため、オンラインでの交流を推進する。	ルーアン応用科学大学(フランス)及びガジマダ大学(インドネシア)との交流事業については、現地での交流が出来ないため、オンラインでの交流として、オンライン会議等に参加するなど、交流のための継続的な業務を行った。一方、朝鮮理工大については、本校専攻科学生3人を派遣し、現地での研修に取り組みることができた。あわせて、先方からの大学生7人を受け入れ、本校学生との交流や本校近隣の大手企業(コマツ)での工場見学、地域の国際交流団体(ひたちなか市国際交流協会)サポートによる和太鼓などの文化交流等を実施でき、充実した交流活動ができた。タイのプリンセスチュラポーンサイエンスハイスクール(PCSHS)に関しては、2022の年末に学生10人を派遣し、現地での学生間交流に合わせ、ICTフェアやハッカソン等イベントに参加し1位入賞するなど、学生の国際的経験をしっかりと深めることができた。
②-2 ソフトスキルの養成に重点を置いて支援を行っていく。	本校のグローバルライフサイエンス(GLS)やグローバルプレゼンテーションをはじめとするグローバル関連科目において、プレゼンテーションやディスカッションに加え、グループワークやアクティブラーニングの要素の学習内容にも力点を置いて、学生の指導をしっかりと行った。これらの取り組みにより、②-1に述べたような学生の活動につなげることができ、学生のソフトスキルに関する強化と、それによって得られる成果、そして学生の人間的成長を実感することができた。
③-1 各種の競技大会やコンテスト等への参加については、関係する顧問教員や委員会と意思疎通を図り、学生に対して参加を積極的に促していく。また、高専ロボコンや高専プロコン等各種コンテストに出場するチームに対しては、可能な限り予算面で支援を行う。さらに、全国高専体育大会や高専ロボコン等への参加のために必要となる交通費や宿泊費について、後援会組織と十分に連携を図ることで支援していく。	今年度の全国高専プロコン及び高専ロボコン関東甲信越地区大会は、3年ぶりの現地開催となった。これに合わせ選征費用及びロボコン地区大会への応援交通費について、後援会と連携して補助を行った。また、高専体育大会についても地区大会及び全国大会のほとんどが現地開催となり、これらの大会への交通費及び宿泊費について補助を行った。さらに、教員会議でコンテスト開催を周知したことが効奏し、GCONへ参加した学生が優秀賞を獲得した。
③-2 各種団体からのボランティア募集について、掲示等により学生に周知し参加を促す。 ボランティア活動は社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	募集があった場合には掲示により周知することとしていたが、今年度は各種団体からの学校への案内が無く、掲示を行わなかった。 本科生が夏休み中に実施したMIPPEプラスについて、3年生についてはボランティアの単位を認めることを教務委員会で決定した。
③-3 「トビタテ!留学JAPAN」プログラムについて、学生とともに情報収集を行い、応募が可能であれば積極的に活用していく。	「トビタテ!留学JAPAN」プログラムのガイダンス等を本校のキャリア支援室と連携して実施し、学生への周知を行った。これにより興味を示す学生が現れ、学生による情報収集と応募に向けての準備活動(書き方指導含む)を行った。結果として3人が応募に至った。補足として述べると、この3月に入学が決まったR5年度新入生からも既にトビタテに関する問い合わせがあるなど、海外留学に対する関心が高まっていることを実感している。今後も本校内でキャリア支援室および地域連携統括本部の各部署とともに連携・協働して本業務を盛り上げていく。
(3) 多様かつ優れた教員の確保	
① コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。	教員公募を行い、一般教養部1人、専門共通教育部2人、機械・制御系1人、化学・生物・環境系1人の合わせて、5人の教員を令和5年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織の中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施している。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。
② クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。	クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載の上、周知を行った。
③ 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。	同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業(研究支援員配置)の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。
④ 教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。	公募要領の応募資格に「国籍は問わないが、業務に支障のない日本語運用能力を有する方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。

2022年度 年度計画	実績報告
⑤ 国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を推奨する。また、人事交流終了後も交流が可能な事項について継続的に交流を続ける。	人事交流終了後も派遣先と研究などの交流を継続的に続けた。
⑥ 教員の学生指導や教育・研究活動の向上を図るためのFD講習会等を実施する。さらに、専門機関や他の教育機関が実施するFDセミナー等については教員に周知し、参加を推進する。	外部講師による情報セキュリティに関するFD講習会を実施した。セキュリティインシデントのトレンドを対象に理解を深め、授業や業務で使うPCの管理やリモート授業等で起きうる事象と関連付けて学ぶことができた。
⑦ 本校職員表彰規則取扱要領に基づき、教育・研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教職員を表彰する。	学習指導法等の工夫・改善の報告について、自己点検・評価委員会にて精査した結果、5人の教員について表彰候補者として推薦し、表彰した。
(4) 教育の質の向上及び改善	
①	
令和7年度へのカリキュラム改定に合わせ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを検討する。 高専機構が推進し、令和4年度からスタートした他高専提供科目の履修について、学生へ案内し履修を促す。	今年度の卒業生に本校のディプロマポリシーや講義、実験実習、課外活動等についてのアンケートを実施した。この結果をもとに、新しい3ポリシーをR5年度中ごろまでに決定することとした。 学生への周知を行った。本校から他高専の開講科目の授業は無かったが、他高専から本校開講科目への受講学生が6人あった。
② 前回の高等専門学校機関別認証評価で「改善を要する点」として指摘を受けた箇所について、引き続き対応する。本校の改善すべき点を整理し具体的な改善策を検討する。また、教員相互によるチェック体制を活かして教育の質の向上を図る。	3月16日に実施した教育改善検討会議において、教員相互によるシラバスチェック、試験問題チェックに基づき、現在の問題点等について検討を行った。また、次年度後期より自己点検評価を開始するアナウンスを行った。
③-1	
地域教育委員会と連携して小中学校に向けたプログラミング教育の教材開発を進める。教材作成に取り組む教員グループを組織して、地域の情報教育を支援する。 大洗町教育委員会が計画するコミュニティスクール(学校運営協議会)の運営に参加協力し、地域の人材育成におけるSTEAM教育の推進に協力する。STEAMのうちのArtの部分では、同じく大洗町教育委員会コミュニティスクールに参加協力する水戸芸術館との連携する。	大洗町教育委員会と連携して2つの小学校の放課後児童クラブにおいてプログラミング教育の講習会を実施した。また、教材作成に取り組む教員グループ「プログラミング教育WG:教員5人」を組織して、地域の情報教育を支援した。 大洗町教育委員会が計画するコミュニティスクール(学校運営協議会)の運営に2人の教員が参加協力し、地域の人材育成におけるSTEAM教育の推進に協力した。
③-2	
専攻科の特別実験で、地域企業が持つ課題の解決に取り組む「地域相互誘起型課題解決実践教育プログラムiR-MIPPE: Ibaraki Regional Mutually Inductive Problem-solving Practical Education Program」において、企業訪問のためのマナー教育を事前実施するとともに、企業訪問時の取材活動において、訪問企業が気付いた点をアンケートによりフィードバックして改善に役立てる。	専攻科と地域連携が連携して、iR-MIPPE(地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム)において、企業訪問のためのマナー教育を事前実施するとともに、企業訪問時の取材活動において、訪問企業が気付いた点を確認するとともに、参加学生を対象としたアンケート調査を実施した。
③-3	
情報セキュリティを業務とする地域企業に協力を仰ぎ、教員の指導力向上に資するFD講習会を計画する。	学術情報センターと地域連携・評価が連携して、情報セキュリティに関するFD講習会を実施した。地域で情報セキュリティを扱う企業のほとんどが業務多忙で対応できないという実状であったため、情報セキュリティの外部講師を招いてFD講習会を実施した。
④ 高専教育の高度化のために長岡技術科学大学の協力の下、連携教育や人事交流、FDの開催を実現すべく可能性を模索する。	引き続き長岡技術科学大学との間で連携教育や人事交流、FDの開催の可能性を模索していく。
(5) 学生支援・生活支援等	
①	
入学手続時提出の学生健康管理調査書で障害・精神面での不安(精神科等受診、通院)等を申告した保護者(希望者)とカウンセラーの面談を実施、面談結果を踏まえ、支援の必要の有無、支援チームの立ち上げ等についてソーシャルワーカーも交え個別に応じた対応を検討する。 教職員向けの研修会等を実施する。 1) 教職員に対し、学生の自殺予防に関する研修会を実施する。2) 教職員に対し、発達障害に関する研修会を実施する。	支援チーム立ち上げを希望する1年生(新入生)はいなかったが、今後支援を希望する学生が出た時点で、支援チーム立ち上げを検討することとする。 1) 9月12日(月)に実施した。2) 6月2日(木)に実施した。

2022年度 年度計画	実績報告
<p>「こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）」アンケートを実施、結果を基にカウンセリングなどの個別対応を行う。</p> <p>メンタルヘルスに関するカウンセリング等を実施し、必要な対応を行う。</p> <p>1) 1年生対象に自己理解シートを記入してもらい、学習サポートに役立てる。2) 1年生に対するDV教育に関する講演会、3年生に対するメンタルヘルス講習会を実施する。3) 留学生対象にメンタルヘルス相談の案内を行い、希望者にカウンセラー面談を実施する。必要に応じてソーシャルワーカーも加わり、関係部署との情報共有や外部機関等との連携を図る。4) 学寮指導員（希望者）に対してカウンセラー面談を行う。</p> <p>担当教職員が外部研究会等に参加し、メンタルヘルス・発達特性等に対する支援体制の充実を図るとともに、他の教職員向けに研修会等への参加を呼び掛ける。</p>	<p>4月下旬に実施、必要に応じてカウンセラーの面談を実施した。</p> <p>1) 後期再試験後、1年間の振り返りを兼ねて実施、学習サポートに役立ててもらうこととした。2) 1年生対象のデートDV予防セミナーを12月13日（火）LHRの時間に、3年生対象のメンタルヘルス講習会を11月22日（火）LHRの時間にそれぞれ実施した。3) 12月下旬に案内を送付、希望者への面談を実施することとした。4) 2月中旬に案内を送付、希望者には必要に応じて面談等を実施することとした。</p> <p>日本学生支援機構主催「心の問題と成長支援ワークショップ（8月22日（月）、23日（火）開催）」に副学生健康センター長が参加した。茨城障害者職業センター主催「障害者雇用支援連絡協議会」（第1回 9月21日開催、第2回 2月15日開催）に学生健康センター長が出席した。看護師がデートDV関連の研修会に参加した。</p>
<p>②</p> <p>校内各所の掲示板及びホームページを利用し、学生及び保護者に対して日本学生支援機構の奨学金制度を始めとして、各種奨学金制度についての情報をもれなく提供する。また、産業界等からの奨学金についても同様に周知を図り、必要があれば学生の個別対応を行うことなどによって、奨学金制度を有効に活用してもらえよう十分な情報提供を図る。</p>	<p>学生便覧、学内掲示板および本校ホームページ「学生・保護者向け」において、授業料免除や日本学生支援機構の奨学金制度、自治体・企業等の奨学金制度について随時提示し、学生及び保護者に情報提供した。また緊急給付金や家計急変対応の個別対応を必要に応じて行った。</p>
<p>③</p> <p>計画的なキャリア教育の推進及び学生に対するキャリア支援の充実を図るため、新たにキャリア支援室を設置する。キャリア支援室及び関連部署の連携の下、入学から卒業に至るまでの体系的なキャリア教育プランを策定し、実施に取り掛かる。また、各種キャリアイベントの企画、就職・進学情報などの収集・提供、学生からのキャリアに関する相談の受け入れ体制の構築、などを実施し、キャリア支援の充実を図る。</p> <p>企業やその技術者、同窓生等の協力を仰ぎ、就職、進学に繋がるキャリア支援に取り組む。</p> <p>卒業生による「卒業時アンケート」を実施する。</p>	<p>4月にキャリア支援室を設置した。入学から卒業（本科）に至るまでの体系的なキャリア教育プランを策定し、実施した。キャリア講演会、大学説明会、企業研究会などのキャリアイベントを実施した。就職・進学情報などの収集及び学生への提供の利便性を高めるためキャリアサポートシステムの運用を実施した。学生からのキャリア相談の受け入れ体制を構築し月平均70件超の学生相談に対応した。</p> <p>地域企業と連携して「課題解決型実習プログラム」を企画し、夏季休暇中に42人の学生が参加して実施した。企業技術者や同窓生に協力を仰ぎ、学内でキャリア講演会を実施した。大手企業や茨城県内に主要事業所を有する合計37社の参加のもと、企業研究会を実施した。進学希望者を対象に、大学・大学院説明会を実施した。</p> <p>今年度の本科卒業生及び専攻科修了生を対象にキャリアに関するアンケート調査を実施した（現在回答を受け付け中）。アンケート結果を精査し、次年度以降のキャリア支援に反映していく。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p>	
<p>①</p> <p>「国立高専研究情報ポータル」と連動しているResearchmapの更新を定期的に促し教員の研究分野の実績や、共同研究等の実績について、情報発信する。</p> <p>教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等をまとめた茨城高専シーズ集を周知する。</p>	<p>「国立高専研究情報ポータル」と連動しているResearchmapの更新は、勤勉手当等の評価と連動しており、年2回の更新を実現している。これらにより教員の研究実績について積極的な情報発信を実現している。</p> <p>教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果等をまとめた茨城高専研究シーズ集2021-2022を更新してまとめ、ホームページで公開した。ResearchMapの情報更新を促し、国立高専研究情報ポータル及び本校ホームページを通じて、全教員の研究成果を広く公開した。</p>
<p>②</p> <p>元気のある地域企業や団体との関係構築を更に推し進め、企業が抱える技術相談を引き出す関係構築を図る。</p>	<p>地域企業の経営者や保護者、卒業生と本校執行部が地域課題や学校運営について話し合う高専ティーサロン、IR-MIPPE（地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム）及びMIPPEプラスの参加企業の訪問を通して、元気のある地域企業や団体との関係構築を進めた。</p>
<p>③-1</p> <p>本校の広報活動の責任部署として昨年度発足した広報室で、関連部署との緊密な連携の下、地域連携や学生の活躍に関する情報発信をこれまで以上に戦略的かつ効果的に展開する。</p> <p>記者クラブや放送事業者との連携を強化する。具体的には、本校の教育研究や地域連携の取り組みについて積極的にプレスリリースを展開し、Earned Mediaを通じた情報発信力を高める。</p>	<p>IR-MiPPE（地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム）に加え、今年度より本科生に拡大したMiPPプラスの活動について、関連部署（地域連携、キャリア支援室等）と連携し、様々なイベント（企業研究会、高専ギャラリー等）の企画段階から広報室が参画し、本校HPやSNSを活用して情報発信を行った。</p> <p>PR TIMESへのプレリリース数を増やし、日本経済新聞や日経産業新聞（特別版）などに、広報効果の高い情報を選定して提供した。</p>
<p>③-2</p> <p>地域連携や学生の活躍に関する情報をYouTubeチャンネルや新たに開設するTwitterで発信していく。サイト等へのアクセス状況を分析し改善を図る等、魅力ある情報発信に務める。情報発信の機構本部への報告の徹底を図る。</p>	<p>茨城高専で起きていることを60秒にまとめて「茨城高専フラッシュニュース」としてYoutubeチャンネルで定期的に発信、校内のちょっとした出来事などは、公式Twitter（詳細はサイトに誘導）で逐次発信するようにした。</p>

2022年度 年度計画	実績報告
1. 3 国際交流等に関する事項	
① 機構本部等からの要請に基づき、「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入に係る支援を行っていく。	2026年度に専任教員としてのタイ高専への赴任を目指して、本校からエントリーしている教員が、TOEFL等の英語スキル評価のための試験をはじめ論文実績積み増し、そして現地での授業実施のためのコンテンツ開発等、諸準備をしっかりと進めている。これに対し、本校としても状況把握しながら、支援を行っている。あわせて、本校のグローバル教育センターのメンバーとしても関係業務に参加してもらいながら、情報共有や意見交換を行っている。
② 機構本部等からの要請に基づき、「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入に係る支援を行っていく。	①に述べた内容とともに、teamsなどのオンラインツールを活かして、機構や他高専からの諸連絡についてしっかりとフォローすると共に、他高専の教員および国際交流センター等との連絡を密に取ることができた。その一例として、年末の拠点校会議に向けての意見交換をはじめ、学生指導のための情報共有を有効に行うことができた。補足ではあるが、それらの一つとして沖縄高専のグローバルメンバーと学生が茨城高専に訪問するなどの交流イベントも行うことができた。このようにして、日本型高専実現に向けて、教員間、学生間の交流を通して、より明確かつ具体的なイメージが持つことができた。
③-1 コロナ禍のため、現地での交流が出来ないため、オンラインでの交流を推進する。【再掲】	ルーアン応用科学大学(フランス)及びガジャマダ大学(インドネシア)との交流事業については、現地での交流が出来ないため、オンラインでの交流として、オンライン会議等に参加するなど、交流のための継続的な業務を行った。一方、朝鮮理工大については、本校専攻科学生3人を派遣し、現地での研修に取り組むことができた。あわせて、先方からの大学生7人を受け入れ、本校学生との交流や本校近隣の大手企業(コマツ)での工場見学、地域の国際交流団体(ひたちなか市国際交流協会)サポートによる和太鼓などの文化交流等を実施でき、充実した交流活動ができた。タイのプリンセスチュラポーンサイエンスハイスクール(PCSHS)に関しては、2022の年末に学生10人を派遣し、現地での学生間交流に合わせ、ICTフェアやハッカソン等イベントに参加し1位入賞するなど、学生の国際的経験をしっかりと深めることができた。
③-2 ソフトスキルの養成に重点を置いて支援を行っていく。【再掲】	本校のグローバルライフサイエンス(GLS)やグローバルプレゼンテーションをはじめとするグローバル関連科目において、プレゼンテーションやディスカッションに加え、グループワークやアクティブラーニングの要素の学習内容にも力点を置いて、学生の指導をしっかりと行った。これらの取り組みにより、③-1に述べたような学生の活動につなげることができ、学生のソフトスキルに関する強化と、それによって得られる成果、そして学生の人間的成長を実感することができた。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムについて、学生とともに情報収集を行い、応募が可能であれば積極的に活用していく。【再掲】	「トビタテ！留学JAPAN」プログラムのガイダンス等を本校のキャリア支援室と連携して実施し、学生への周知を行った。これにより興味を示す学生が現れ、学生による情報収集と応募に向けての準備活動(書き方指導含む)を行った。結果として3人が応募に至った。補足として述べると、この3月に入学が決まったR5年度新入生からも既にトビタテに関する問い合わせがあるなど、海外留学に対する関心が高まっていることを実感している。今後も本校内でキャリア支援室および地域連携統括本部の各部署とともに連携・協働して本業務を盛り上げていく。
④-1	
英語版のホームページの充実を図り、積極的に広報活動に活用していく。	英語版サイトの運用と、グローバル関連のサイトコンテンツを更新し、対外的にも本校の取り組みをPRできるようになってきている。
機構本部等が行う留学生確保のための広報活動に参加する。	学生向けの周知と共に本校内教職員向けの説明を丁寧に実施し、本校としてのコンセンサス作りを目指して取り組んでいる。
令和5年度入学のタイ留学生のための選抜試験等に協力する。	PCSHS学生が支障なく専攻科課程まで進んで学業に取り組めるように、特別選抜枠を新たに設けた。学生の学業等のつまづきが引き金となってトラブルに発展するようなことが無いよう、環境整備に努めた。
外国人留学生に対する支援として、国際交流クラブ、ひたちなか市国際交流協会及び市内の一般家庭との交流を実施する。	地域の国際交流組織(ひたちなか市国際交流協会)主催の各種イベントに本校留学生と共に積極的に参加し、地域の日本人や在住外国人との交流を深めた。これにより、本校留学生の日本語を含めたコミュニケーションスキルについても強化することができた。
第2ブロックグローバル化推進会議において外国人留学生に対する研修等を検討する。	第2ブロック間での連絡を取り合うところにとどまっているので、更なる連携を目指してより強い連絡体制と情報共有が行われるような環境作りによりいっそう努力する。

2022年度 年度計画	実績報告
④-2	
平成30年度から実施している、タイ王国チュラポーンサイエンスハイスクール 中学校卒業生の受入を継続して行っていく。	令和4年度は2人の学生を受入れ、令和5年度の受入についても準備を進め、新たに2人を受入れる予定である。これに伴い、任期満了による教員枠の新たな採用を行い、教育態勢が手薄にならないように教職員の配置をしっかりと固めている。
⑤	
OSSMA等の留学生危機管理サービスを活用する。	OSSMAへの契約を継続して行った。
2. 業務運営の効率化に関する事項	
2. 1 一般管理費等の効率化	
一般管理費等を抑制するため、業務を恒常的に点検して業務の合理化やアウトソーシングを推進するとともに、効率的な執行を図り、経常経費の削減に努める。	寮の教員宿直の一部及び図書館業務について外部委託を実施し、業務の効率化を図った。また、各部署の予算執行状況データを周知して効率的な執行を促すことにより一般管理費の抑制に努めた。
2. 3 契約の適正化	
競争性の確保を原則としつつ、調達合理化の取組及び調達に関するガバナンスの徹底を実施する。	契約の競争性及び透明性の確保に努め、高専機構調達等合理化計画の取組を実施した。また、1月の教員会議及び校内グループウェア等において、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知・徹底を行い、不祥事発生未然防止・再発防止を図った。
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理	
校長のリーダーシップのもと、予算配分方針に基づき学内配分を実施し、戦略的かつ計画的な学校運営を行う。例年通り、昨年度実績予算の半分を4月に配分することで、期末集中防止と効果的な活用を進める。 また、学内資源の再配分を戦略的・重点的にを行い、校長裁量経費を拡充する。	昨年度予算実績の半分を4月に配分した。特別な理由のない費用以外は12月末日までに発注完了することで、予算の有効活用を推進した。これを受けて、1月上旬に学内資源を集約し、校長裁量経費の拡充を図った。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	
地域共同テクノセンターを中心として、KRAからの情報を活用し、共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、元気のある地域企業や団体と協力して、地域企業の技術相談に対応し、更なる研究及び技術促進に努める。KOSEN GALLERYの開催を通して関係構築を推し進める。	地域共同テクノセンターではサイボウズを介して公募情報を周知し、共同研究・受託研究の受入れを促した。地域連携ではIR-MIPPE（地域相互誘起型課題解決実践教育プログラム）及びMIPPEプラス、高専ティーサロンを通じて、元気のある地域企業や団体と関係構築を進めた。年度末に開催したKOSEN GALLERY 2023での企業PR動画コンテスト開催を通して地域企業との取り組み成果を紹介し、地域との関係を強めた。
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
8. 1 施設及び設備に関する計画	
①	
前年度に引き続き、キャンパスマスタープランの見直しを行い、安全・安心な教育研究環境を確保しながら老朽化した建物等の更新を図り、建築物の定期調査を実施する。	構内施設・設備の中長期計画の見直しを図りながら、老朽化した建物等の更新計画を策定し、それに基づき概算要求を行った。また、建築物の調査を行い、老朽状態の現状を的確に把握し、安全・安心な教育研究環境の確保に努めた。
スロープやエレベータ等が未設置の建物があるため、バリアフリー対応設備の設置を図る。	スロープ未設置の建物にバリアフリー対応設備を新設する予定であったが、予算の都合上設置できなかった。
設備管理の効率化の観点から、電子錠式のドアロック化を進める。夜間や休日等の入退室の記録を取得しセキュリティの向上を図る。また、使い勝手などをモニターしながら設置箇所を増設し、利便性を確保する。	電子錠ドアロックを新設する予定であったが、予算の都合上設置できなかった。
安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	産業医及び衛生管理者の巡視を通じて実験室等の環境整備及び校内の安全確保に努めている。
建物内手洗い場の自動水栓及びトイレ洋式化の環境整備を進める。	高学年教室の自動水栓を設置した。トイレ環境整備については、トイレ整備方針を計画し、次年度以降、洋式化等の環境整備を行う。
②	
新入生及び教職員の新規採用者を対象に「実験実習安全必携」を配付する。	Googleドライブ経由で、新入生及び新規採用者に対して「実験実習安全必携」を配付した。
③	
女性教職員、学生の不安を解消するために、女性が利用するトイレや更衣室において、盗撮機器等がないか定期調査を行う。	女性教職員が安心して仕事ができる環境となるように、女子トイレや更衣室の盗撮機器等の調査を実施した。また、男子トイレについても同時に調査をした。調査の結果、異常は見つからなかった。
女性用施設・設備や各種制度について、問題点の把握と改善に努める。	男女共同参画推進センター会議において、施設・設備に関して女性用に制限せず問題点の情報収集を行った。女性用施設・設備の問題点については把握済みだが、予算の都合上、今年度中の改善は難しい。
8. 2 人事に関する計画	
(1) 方針	

2022年度 年度計画	実績報告
① 寮の教員宿直業務の一部及び図書館業務について、引き続き外部委託を実施し、業務効率化を図る。	年度当初から予定どおり、寮の教員宿直の一部及び図書館業務について外部委託し、業務の効率化を図った。
② 教員体制整備計画に基づき、教員人員配置を戦略的配置を含めて検討していく。	教員任用審査会及び系長・部長会議等で、教員人員配置を検討の上、採用を行った。
③ 教員体制整備計画に基づき、助教等の若手教員の採用を計画的に検討していく。	教員任用審査会及び系長・部長会議等で検討の上、採用を行った。
④-1 コミュニケーション能力が高く、社会性豊かで優れた教員を確保するため、採用面接等の評価に工夫を行う。また、専門科目担当教員の応募資格を博士の学位を有するものを原則として公募を行う。【再掲】	教員公募を行い、一般教養部1人、専門共通教育部2人、機械・制御系1人、化学・生物・環境系1人の合わせて、5人の教員を令和5年度に採用する予定である。採用選考に当たっては、面接時の評価項目の中に、組織中での活動、校務への意欲、協調性・適応力等の項目を設けて人物像を確認するようにしており、今年度もこれに基づき実施している。また、公募の際には、女性優先公募を原則とし、専門科目担当教員の応募資格については、博士の学位を有する者を原則として行った。
④-2 クロスアポイントメント制度の案内を行い積極的な導入を推進する。【再掲】	クロスアポイントメント制度の概要について、グループウェアに掲載の上、周知を行った。
④-3 出産・育児・介護の支援制度や同居支援プログラム、女性研究者支援プログラムについて周知徹底を図り、制度の利用を促進する。【再掲】	同居支援プログラムに係る人事交流についての募集や女性研究者等キャリア支援事業（研究支援員配置）の募集をメールや学内グループウェアの掲示板でアナウンスした。
④-4 教員公募をする際に、外国人を日本人と区別なく採用できるように公募書類を工夫する。【再掲】	公募要領の応募資格に「国籍は問わないが、業務に支障のない日本語運用能力を有する方」を加えて、外国人を日本人と区別なく募集している事を強調した。
④-5 男女共同参画及びダイバーシティ関係の研修会等の案内の周知を行い、積極的な参加を促す。	男女共同参画及びダイバーシティに関する情報について、メールや学内グループウェアの掲示板を通じて情報の共有を行った。
⑤ 教職員の他機関との交流を推進していく。また、外部で開催する各種研修会へ積極的に参加し、スキルアップの一助とする。	政府関係法人会計事務職員研修へ職員1人、東京地区及び関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修へ職員1人、東京地区及び関東・甲信越地区セミナーへ職員3人、公文書管理研修へ職員1人、情報公開・個人情報・公文書管理制度の運用に関する研修会へ職員1人を派遣した。 その他、国立高専機構本部等主催の管理職教員研修会へ教員1人、新任教員研修会へ教員2人、東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会へ職員1名、グローバルSD研修会へ職員1人、IT人材育成研修会へ職員1人が参加した。
(2) 人員に関する指標	
適切な人員配置に取り組み、国立高専機構全体で推進している事務情報システムを導入して事務の効率化を図る。	国立高専機構全体で導入しているMicrosoft365やGoogleWorkspaceを報告業務等に活用し、事務の効率化を図った。
8. 3 情報セキュリティについて	
情報セキュリティに対する意識向上のため、法人本部が実施する全教職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-learning）及び情報セキュリティインシデント対応訓練等を計画的に実施する。	機構本部からの連絡により、情報セキュリティ教育（e-learning）については5月～7月に、情報セキュリティインシデント対応訓練11月、1月に計画通り実施した。結果として特に問題はないと判断しており、今後も継続する。
全教職員に向けて、インシデント対応に関する注意喚起を継続的に行う。	機構本部からセキュリティ関連の注意喚起が出た際には総務係から全教職員に周知を行った。
高専統一ネットワークシステムを更新するとともに、有線LANのMACアドレス認証を導入する。	計画に基づき12月から順次更新、導入を行った。高専統一ネットワークシステムについては一部不具合があり、対応を行っている。
昨年度に、全教職員へ多要素認証を導入したGoogleについて、全学生への導入を実施する。	機能的には導入済みである多要素認証を計画通り9月下旬に全学生へ導入した。対応が遅れた学生に対しては一時的に解除して導入させた。
本校の情報システム、サーバー及びクライアントの台帳を今年度中に作成する。	各台帳ともに3月までに作成を完了した。今後変更があり次第更新予定。
8. 4 内部統制の充実・強化	
① 国立高専機構校長・事務部長会議等に出席し、国立高専機構全体の課題及び方針を学内で共有した上で、学校運営の強化を図っていく。	国立高専機構校長・事務部長会議での議題等については、随時、企画会議及び運営会議等で報告の上、グループウェアに掲載し周知を行っている。

2022年度 年度計画	実績報告
②-1 理事長と校長の面談に基づく本校の課題等について、学内で共有の上、課題の解決を行っていく。	理事長と校長との面談で、本校が重要事項として上げたキャリア教育及び教員業務評価について改革を行った。
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックリストを全教職員対象に実施した。次年度以降も全教職員にコンプライアンスの徹底を求めていく。
②-3 法人本部と連絡を密にし、リスクへの対応を迅速に行っていく。	機構本部等からのリスク管理への注意喚起について、校内での周知及び連絡体制等の確認を徹底した。また、コロナ禍へは、危機管理対策本部を立ち上げ対応を行った。
③ 近隣高専との相互会計内部監査を引き続き実施し、監査体制の充実を図る。なお、監査により発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	機構本部が主導して行う高専相互会計内部監査について、福島高専を監査員として本校で12月23日に実施した。なお、監査の結果、指摘事項については、高専機構本部及び本校関係部署と協議し、速やかに対応を行った。
④ 教職員に対し、会議や研修等の場において公的研究費等に関する不正使用について注意喚起し、不適正経理の防止に努める。	外部資金を獲得した教員に、不正使用等、関連する規則の確認を行い、企業との関係等の確認に務めた。また、1月の教員会議等で、公的研究費等の不正使用、不適切経理の防止について周知した。
⑤ 国立高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえて、個別の年度計画を定める。	年度当初に策定した年度計画に基づき、フォローアップを実施の上、計画的に実施し、3月の中期計画検討委員会において年度実績の最終確認を行った。